

令和3年 琉球泡盛の移出数量等の状況

(令和4年4月13日 公表)

沖縄県酒造組合

令和3年 琉球泡盛の移出数量等の状況

令和3年1月～12月（以下「令和3年」という。）の琉球泡盛の移出数量等の状況は、以下のとおりです。

1. 製成数量

令和3年の製成数量は、11,759キロリットル（30度換算。以下同じ）で、対前年比5.67%の減少（令和2年18.8%減）となっています。

これは、令和2年に続き、新型コロナウイルス感染症が拡大したことが大きく影響しています。

新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく緊急事態措置が、沖縄県全域に5月23日～6月20日の間初めて発令された。また、酒を提供する飲食店等に対する沖縄県感染拡大防止対策として時短・休業要請が、1月1日～2月28日、4月1日～10月31日、計273日間発出されました。

令和3年の観光入域客数も302万人と72万人減少（前年比19.3%減）、前々年の1,016万人から715万人（前々年比70.3%減）減少している。とりわけ、外国客は令和2年の25.7万人から皆減（ゼロ）となり、復帰後初めて外国人観光客が0人となった。

これらの影響等から、特に飲食店を中心にお酒が飲まれる機会が減り、泡盛の消費も大きく減少したことや、緊急事態宣言発令に伴う各酒造所での従業員の時差出勤や営業時間短縮、休業等による工場の稼働率低下・生産調整によるものと考えられます。

2. 移出数量

(1) 琉球泡盛

令和3年の琉球泡盛の移出数量は、12,648klで、対前年8.5%の減少となっています。（令和2年13.7%減）

泡盛を含む単式蒸留焼酎の移出数量は対前年比94.5%、琉球泡盛は91.5%となっており、琉球泡盛の減少幅が大きかったことがうかがえます。

移出先別にみると、県内は9.4%（令和2年15.8%減）、県外は5.4%（令和2年3.5%減）の減少、海外は好調に推移し52.3%の増加（令和2年18.7%減）となり、過去最高（2017年以降）の輸出数量になりました。

県内においては、①若年層のアルコール離れや②低アルコール飲料へのシフト傾向など、消費者の酒の嗜好の多様化で泡盛消費の減少が続いていること及び③新型コロナウイルス感染拡大に伴う外食や観光、インバウンド需要の減少も大きく影響しているものと考えています。

また県外については、近年日本国内の酒類市場の縮小傾向に加え、酒類間の激しい競争、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食業界の営業自粛や緊急事態宣言の発令等が影響したものと分析しています。

海外については、国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の中に、輸出拡大の余地が大きい輸出重点27品目に「本格焼酎・泡盛」が指定された。泡盛・焼酎の輸出ターゲット国に中国、アメリカ及び台湾が指定され、それぞれの国別のニーズや規制等に対応するための国及び県の支援が得られたこと。

さらに、平成30年度にモデル事業としてスタートして令和3年度で4年目を迎えた「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」支援事業等を活用した販路拡大に向けた取り組みも過去最高の輸出数量を後押ししたと考えます。

(2) リキュール

令和3年のリキュール出荷数量は464kl、対前年22.7%(令和2年15.2%減)の増加となっています。統計を取り始めて過去最高だった平成30年の512klに次ぐ数量に回復している。移出先別にみると、国内は341klで23.3%(令和2年27.7%減)の増加。

一方、海外は123klで20.8%(令和2年59.4%増)の増加となっています。

3. 泡盛製造業の経営状況等

営業利益が1億円超の酒造所がなくなる一方、赤字となっている社が31社となっています。これは、新型コロナウイルスの影響や、他の酒類との価格競争の激化、設備稼働率の低迷、小規模によるコスト高の収支構造などによるものと考えられます。

また、泡盛製造業44社の営業利益は▲290 百万円となっています。

営業利益が前年度より減少した酒造所は、新型コロナウイルス感染拡大により、居酒屋やバーなどから受注が急減したことや、資材の高騰や広告宣伝費等の販売促進費の増加、売上構成比が付加価値の高い古酒から巣ごもり・家飲み用の一般酒にシフトしたなどが要因と思われます。

一方、営業利益が前年度より増加した酒造所は、売上増や多酒類化、雇用調整助成金等の活用による経費削減、生産計画見直しによる設備の稼働効率化などが要因と思われます。

4. 今後の取組

昭和47年5月の本土復帰から50年間続いた沖縄県産酒類に係る酒税の特例措置が、10年後の2032年5月までの間に段階的縮減を経て、廃止されることが決定しました。

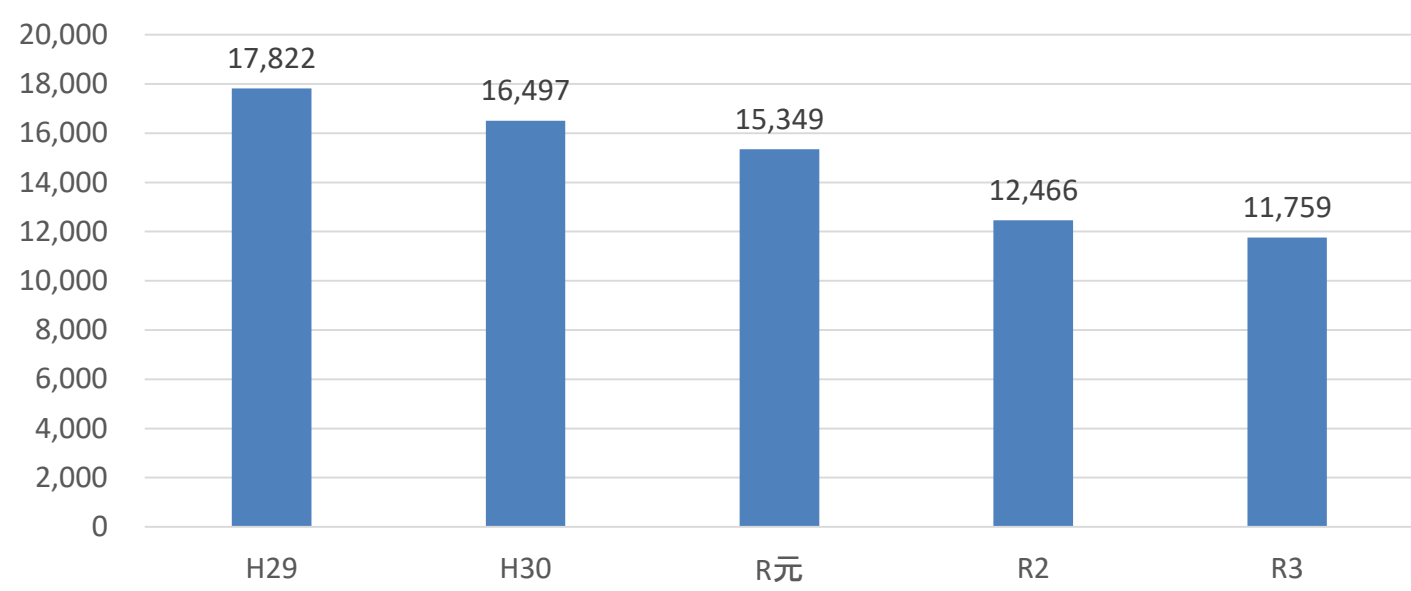
沖縄県酒造組合では、昨年度全酒造所が参加し実施した「琉球泡盛ブランディング事業」の中から生まれたスローガン「あそび心、盛りだくさん。」及び業界の使命「泡盛を、沖縄の誇りにする。」の確実な展開・浸透を図るべく、想定ターゲットや飲用シーンなど消費者視点をより考慮した上で、県内の若年層を中心に、県外、海外への更なる需要拡大を図るとともに、厳しい経済環境下である経営基盤を確立し、沖縄県の地場産業としての一翼を担うべく、これからの沖縄県経済に対する、包括的な社会的責任を果たしていくこととしています。

具体的には、①泡盛ブランド統一ロゴマークやスローガンを活かした商品開発、②泡盛を楽しむ仲間づくりのためのツールとして「ブランドブック」の活用・ブランドサイト(WEB)の立ち上げ、③那覇空港及びコンビニへロゴマーク・スローガンを掲出し、ブランドイメージを発信、④機動力のあるキッチンカーによる県内外イベント出店、⑤泡盛に馴染みの少ない20歳以上の大学生を対象にしたイベントやサークルに併せた泡盛試飲イベントの開催、⑥若者の集まる各種イベントへの出店等に取り組んでいきます。

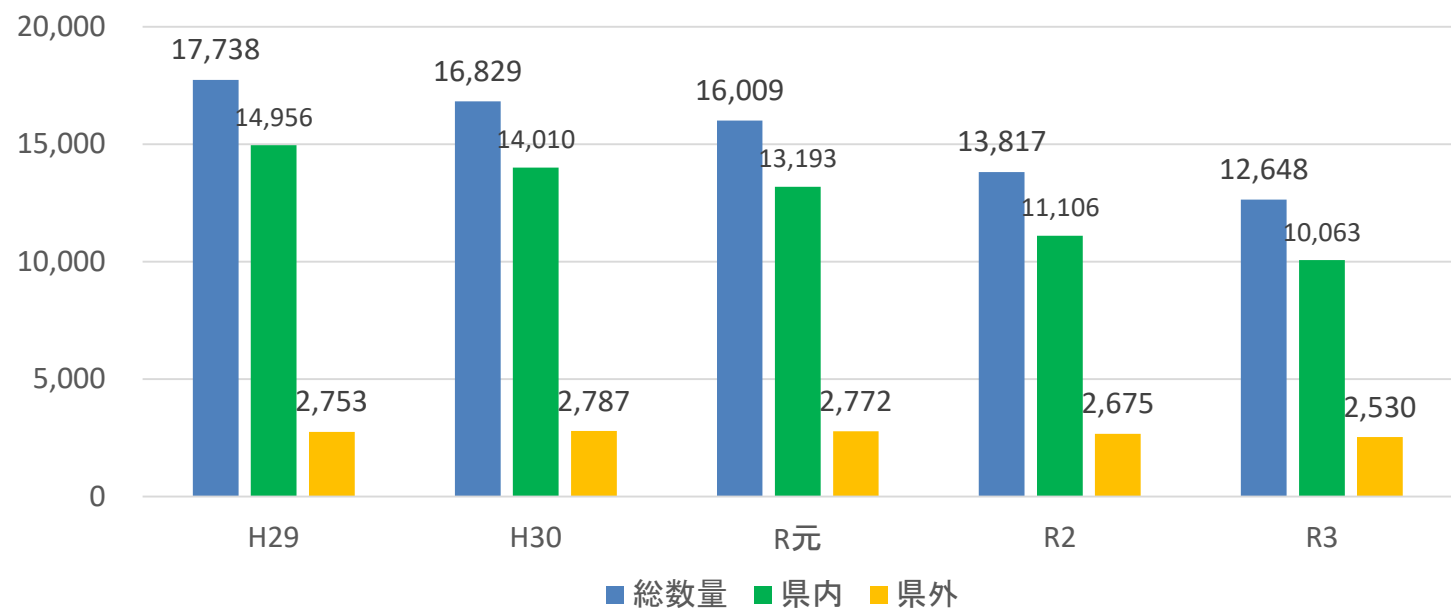
[ブランディング事業関連以外のプロモーション事業]

- ・ 令和3年度実施された沖縄県事業(EC活用による県産品等販売促進支援事業)に来年度も積極的に参加登録し、県外向けECビジネスの拡大を図る。
- ・ 県内県外ともに、三密を避けつつプロモーション事業を展開した11月は好成績をあげていることから、新型コロナウイルス感染防止策を徹底したリアルイベントの開催を増やし、販売促進と認知度向上を目指す。
- ・ オンラインを活用したイベントの実施や、リモート商談会などECサイトを利用した販売促進等を推進する。
- ・ 海外輸出については、令和3年度組合内に設立した「琉球泡盛海外輸出促進部会」を軸に、国及び沖縄県の支援・助成金等を有効活用した海外輸出振興策を展開する。

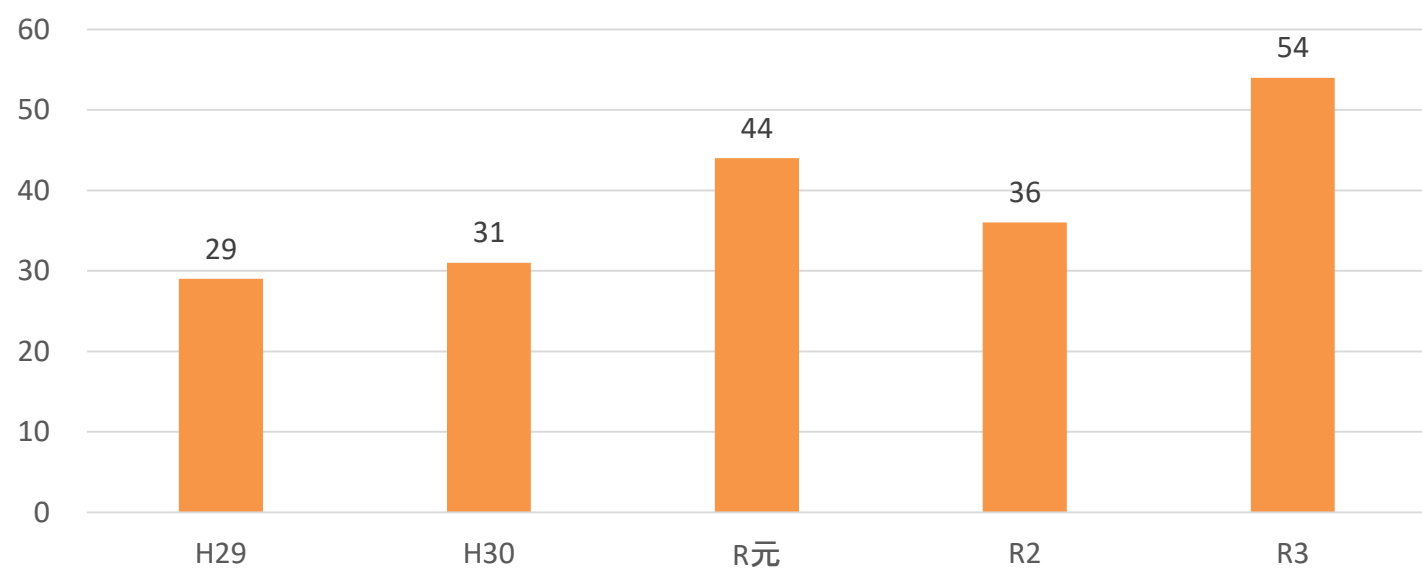
(図1) 製成数量(単位:キロリットル)



(図2) 移出数量(単位:キロリットル)

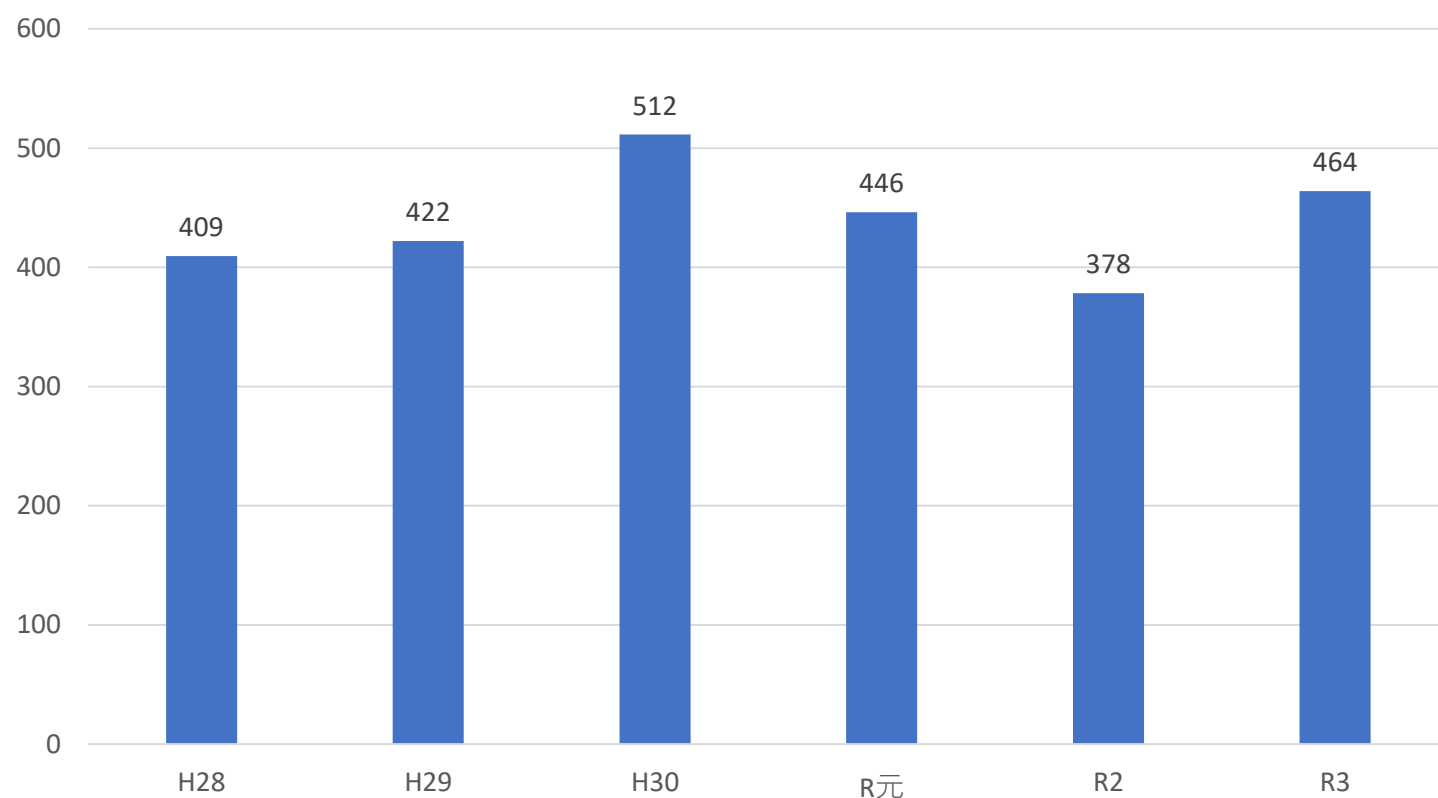


(図3) 海外輸出(単位:キロリットル)

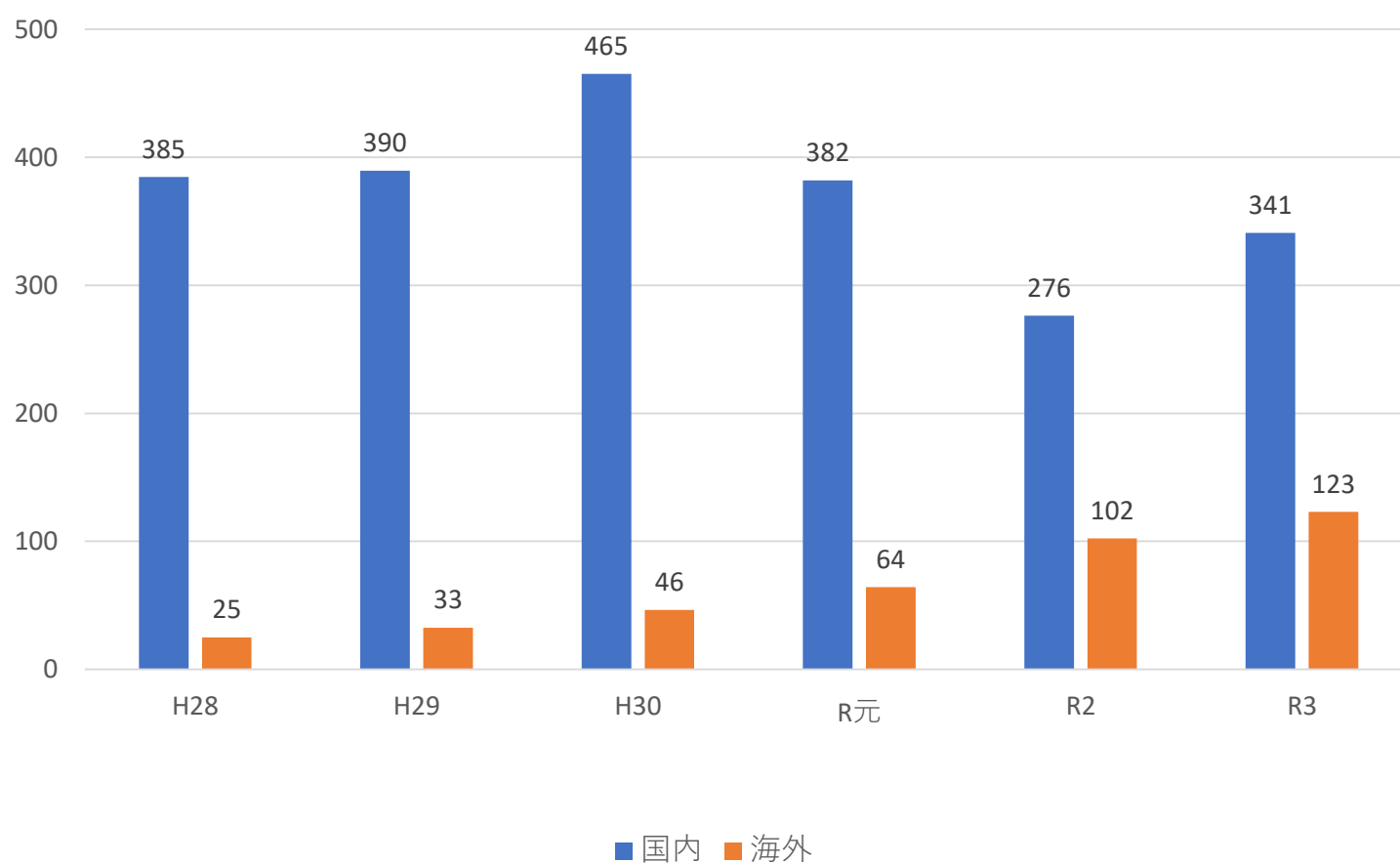


琉球泡盛輸出プロジェクトにおいて、2024年に、100キロリットルの輸出目標を掲げています。

(図4)リキュール移出数量(単位:キロリットル)



(図5)リキュール国内外移出数量(単位:キロリットル)



(図6) 泡盛製造業の経営状況等

① 営業利益階層別の酒造所数

事業年度	30	R元	R2
営業利益			
1億円超	1	1	0
5,000万円超～1億円以下	1	1	3
1,000万円超～5,000万円以下	7	2	4
500万円超～1,000万円以下	2	1	2
500万円以下	14	10	4
営業損失	20	30	31
合計	45	45	44

② 経営状況

	泡盛製造業			(参考) 単式蒸留焼酎製造業
年度	30	R元	R2	R2
企業数	45社	45社	44社	601社(中小企業)
売上高(百万円)	14,224	13,574	11,952	429(1社平均)
営業利益(百万円)	▲91	▲289	▲290	40(1社平均)
営業利益率	▲0.6%	▲2.1%	▲2.4%	+9.3%

(図7) 泡盛製造業の製成数量規模別の事業所数

製成数量規模	泡盛製造業				単式蒸留焼酎製造業			
	事業所数	割合	製成数量	割合	事業所数	割合	製成数量	割合
100kl以下	30	68.2%	905	7.7%	91	42.1%	3,372	0.8%
100～200kl	4	9.1%	515	4.4%	32	14.8%	4,412	1.1%
200～400kl	1	2.3%	232	2.0%	24	11.1%	6,782	1.7%
400～600kl	3	6.8%	1,498	12.7%	11	5.1%	5,190	1.3%
600～2,000kl	5	11.4%	6,009	51.1%	32	14.8%	33,055	8.5%
2,000～5,000kl	1	2.3%	2,600	22.1%	13	6.0%	38,295	9.8%
5,000kl超	0	0.0%	0	0.0%	13	6.0%	298,128	76.6%
合計	44		11,759		216		389,234	

「泡盛製造業と、単式蒸留焼酎製造業との製成数量規模別比較」

※泡盛製造業は令和 3 年1月～12月の状況

※単式蒸留焼酎製造業は「単式蒸留焼酎製造業（専業者のみ）の概況（平成30年度調査分）」（国税庁）から作成）

■製成数量について、
泡盛製造業は、600～5,000klの事業所6社(13.6%)で全体の7割超（73.2%）を占めるが、単式蒸留焼酎製造業では5,000kl超の企業13社(6.0%)で7割超（76.6%）を占めている。
200kl以下の小規模事業者の割合は、泡盛製造業は34社(77.3%)で12.1%、単式蒸留焼酎製造業では123社(56.9%)で1.9%